

新型コロナウイルス 「感染拡大」と「経済危機」のトレードオフで判断に差

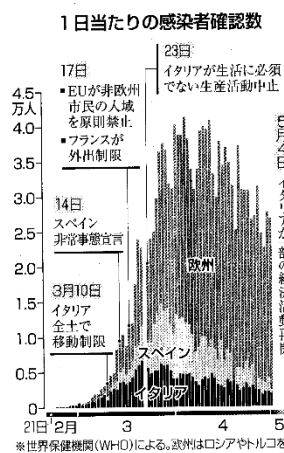
世界にとっても日本にとっても、今回のコロナウイルス禍の広がりによる被害は第二次世界大戦の悲劇以来であるといわれている。目前のコロナ伝播は制御できるように見えても敵も巧妙である。感染力が強いためどこからともなく飛び火し、その感染経路がつかみにくい。最善の策は外出自粛以外にはない、というのが世界の共通認識である。

神戸新聞には欧州の1日あたりの新規感染者数が図示されている。この図を見ると、感染者数と死者数が多かったスペインやイタリアにおいて、その感染拡大はかなり下火になったように見える。だが、どう見ても安心できるレベルにまで感染が抑え込まれたようには見えてこない。欧州全体を見た時には、スペインやイタリア以外の国々の合計では感染者数に大きな変化はなく、これから感染者数が減少して行くのか、あるいは増加して行くのかは不明であり、どちらの方向に進んでも不思議ではない状況である。



このような状況下にはあるが、欧州各国は都市封鎖を解除し、経済活動を再開する動きにある。感染拡大と経済クラッシュを両天秤にかけた時、背に腹は代えられなくなったということである。

神戸新聞 2020.5.5



欧州各国が4日、新型コロナウイルス禍を受け講じた制限措置の緩和に踏み切った。専門家らが「第2波」襲来による感染拡大の恐れもあると警告する中、見切り発車との指摘も上がる。壊滅的な被害が出ている経済に配慮した決定だが、欧州連合（EU）内では復興を見据えた各国の

第2波懸念の中「見切り発車」

壊滅的な被害 経済に配慮

思惑が交錯、激しい綱引きも始まった。「パンデミック（世界的大流行）は続いている」。イタリアのコンテ首相はこう述べ、緊急事態は終わっていないと強調した。衛生高等研究所のブルサフェツォ所長も「試しながら進むしかない」と指摘、今後の感染状況次第では再開した

経済活動を再び全て停止する必要があると主張する。閉鎖中の飲食店の営業が許可される時期は未定で、大都市ミラノでは約2千店のオーナーが「これ以上停止が続けば廃業に追い込まれる」と抗議。制限解除を求め政府への圧力を強めている。スペインでは4段階での経済活動の制限緩和が始まった。11日には状況が改善した地域で外出規制を解除する2段階目へ移行する方針だが、その後は未確定。政府は6月末までに感染防止策を伴う「新たな日常」に移りたいとの見通しを示すにとまどんでいる。

EU欧州委員会は各国の移動制限緩和に向けた方針で「協動的、段階的」な対応を要請している。加盟国セル、ベルリン共同

が国境通行制限をほらばらに導入し、域内流通が各地で滞った反省があるためだ。ただ以前の自由往来に戻るのは夏以降との見方が強い。ユーロ圏19カ国の13月期の実質国内総生産（GDP）は移動制限の影響で3・8%減と、記録がある1995年以降で最悪に。ジェンティローニ欧州委員（経済担当）はフランス紙「レゼコー」に「1兆5千億（約175兆円）の復興基金が必要」と述べた。

日本でも多くの中小企業、特に商業においては多くの会社が存続の危機にあるものと思う。それでも日本政府は5月末までのさらなる1カ月間、緊急事態宣言の継続を決定した。欧州と日本のこの決定の違いが、両者の運命にどのような形で表れてくるのか？ 歴史の壮大な実験となる。

5月 景色はこんなに明るく晴れやかなのに

